

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,125,280	3,292,887	12,864,644
経常利益(千円)	386,038	352,731	1,469,310
四半期(当期)純利益(千円)	220,902	214,559	830,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,446	256,908	823,135
純資産額(千円)	7,758,720	8,421,420	8,253,960
総資産額(千円)	9,777,840	10,525,524	10,396,936
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.45	43.17	167.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.35	80.01	79.39

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社の異動は次のとおりであります。

(中国)

当第1四半期連結累計期間より、新たに設立した澤邦発展有限公司及び東莞宏冠包装印刷科技有限公司の2社が関連会社となりました。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社4社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の値下がり、エコカー補助金、震災からの復興需要などが牽引し、やや上向きに推移しているものの、内需拡大には未だ至らず、欧州の財政不安もあり、全体として依然、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は経済の回復基調に乗り前年比で増加傾向にありますが、地域により回復差が大きく、予断を許さない状況となっております。

このような状況下において、当社グループは、既存顧客への積極的な包装提案による販売活動や、震災からの復興需要等により増収となったものの、原材料の値上の影響等により、減益となり、売上高32億92百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益3億39百万円（前年同四半期比8.1%減）、経常利益3億52百万円（前年同四半期比8.6%減）、四半期純利益2億14百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、包装提案による販売活動が実を結び、売上高28億円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益3億2百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

中国は、主要取引先である電気・機械関連への販売が手堅く推移したことにより、売上高4億92百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益13百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1億28百万円増加し105億25百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ75百万円増加し70億98百万円となり、これは主に現金及び預金の前連結会計年度に比べ30百万円増加し39億31百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し34億26百万円となり、これは主に有形固定資産が26百万円増加し23億46百万円、投資その他の資産が27百万円増加し10億67百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べ38百万円減少し21億4百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ44百万円減少し16億18百万円となり、これは主に未払法人税等が前連結会計年度に比べ1億35百万円減少し1億53百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し4億85百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億67百万円増加し84億21百万円となり、これは主に利益剰余金が1億25百万円増加し64億91百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は24百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,967,000	4,967	-
単元未満株式	普通株式 3,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,967	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会 社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	255,000	-	255,000	4.88
計	-	255,000	-	255,000	4.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,316	3,931,836
受取手形及び売掛金	² 2,636,066	² 2,648,506
商品及び製品	112,848	112,661
仕掛品	13,216	11,662
原材料及び貯蔵品	40,264	46,736
その他	319,779	347,534
貸倒引当金	232	230
流動資産合計	7,023,260	7,098,707
固定資産		
有形固定資産	2,319,869	2,346,193
無形固定資産	13,483	13,163
投資その他の資産	¹ 1,040,323	¹ 1,067,459
固定資産合計	3,373,676	3,426,816
資産合計	10,396,936	10,525,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 985,838	² 985,772
未払法人税等	288,834	153,546
賞与引当金	113,912	58,102
役員賞与引当金	26,550	6,270
その他	248,183	415,022
流動負債合計	1,663,319	1,618,713
固定負債		
退職給付引当金	363,370	372,176
役員退職慰労引当金	68,600	65,400
その他	47,686	47,812
固定負債合計	479,656	485,389
負債合計	2,142,975	2,104,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	6,366,181	6,491,293
自己株式	69,460	69,460
株主資本合計	8,355,177	8,480,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,848	116,239
為替換算調整勘定	230,065	175,108
その他の包括利益累計額合計	101,217	58,868
純資産合計	8,253,960	8,421,420
負債純資産合計	10,396,936	10,525,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,125,280	3,292,887
売上原価	2,283,031	2,455,297
売上総利益	842,248	837,590
販売費及び一般管理費	473,320	498,442
営業利益	368,928	339,148
営業外収益		
受取利息	315	2,456
受取配当金	7,062	7,568
仕入割引	3,186	3,417
その他	12,196	12,505
営業外収益合計	22,761	25,948
営業外費用		
持分法による投資損失	4,711	2,322
為替差損	679	9,873
その他	261	168
営業外費用合計	5,652	12,364
経常利益	386,038	352,731
特別損失		
固定資産除却損	44	-
投資有価証券評価損	13,317	-
その他	400	-
特別損失合計	13,762	-
税金等調整前四半期純利益	372,275	352,731
法人税、住民税及び事業税	161,407	152,459
法人税等調整額	10,034	14,287
法人税等合計	151,373	138,171
少数株主損益調整前四半期純利益	220,902	214,559
四半期純利益	220,902	214,559

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,902	214,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	12,608
為替換算調整勘定	12,682	46,977
持分法適用会社に対する持分相当額	3,723	7,978
その他の包括利益合計	17,544	42,348
四半期包括利益	238,446	256,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,446	256,908

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した澤邦発展有限公司及び東莞宏冠包装印刷科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	5,440千円	5,440千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	21,452千円	21,992千円
支払手形	13,534	12,826

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	70,818千円	69,400千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,386	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,447	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,664,546	460,733	3,125,280	-	3,125,280
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,664,546	460,733	3,125,280	-	3,125,280
セグメント利益	331,879	14,382	346,262	22,665	368,928

(注)1. セグメント利益の調整額22,665千円には、セグメント間取引消去20,720千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,800,206	492,681	3,292,887	-	3,292,887
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,800,206	492,681	3,292,887	-	3,292,887
セグメント利益	302,968	13,261	316,229	22,918	339,148

(注)1. セグメント利益の調整額22,918千円には、セグメント間取引消去23,314千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期
連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法
人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円45銭	43円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	220,902	214,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	220,902	214,559
普通株式の期中平均株式数(株)	4,969,330	4,969,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

中央紙器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。